表面の調査事項「５のⅡ」欄の「各種物品賃貸業務（A）」、「産業用機械器具賃貸業務（B）」、「事務用機械器具賃貸業務（C）」、「自動車賃貸業務（D）」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」、「その他の物品賃貸業務（F）」のうち、売上高が最も多い業務（＝以下、主たる業務）のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

8　年間売上高、契約高

（平成20年11月１日から平成21年10月31日までの１年間又は最も近い決算日前１年間について記入してください。）

Ⅰ「主たる業務」の「レンタル年間売上高（消費税額を含む。）」、「リース年間契約高（消費税額を含む。）」

レンタル年間売上高									リース年間契約高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注：「リース年間契約高」とは、５のⅡの「主たる業務」の年間売上高とは異なります。
５のⅡの「主たる業務」に係る過去１年間の契約額を記入してください。

Ⅱ「主たる業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

物件区分	各種物品（A）										合計
	産業用機械器具（B）								事務用機械器具（C）		
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	事務用機器	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	

各種物品（A）つづき								
自動車（D）			スポーツ・娯楽用品（E）	その他（F）				合計
法人向け	うち、代車向	個人向け		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
%	%	%	%	%	%	%	%	100%
%		%	%	%	%	%	%	100%

Ⅲ「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業（同業者を除く）	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
																その他の産業	個人	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

9　年間契約件数

Ⅰ－１「主たる業務」のリース年間契約件数

（主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。）

業務区分	各種物品賃貸業務（A）	産業用機械器具賃貸業務（B）	事務用機械器具賃貸業務（C）
リース年間契約件数	件	件	件
うち保守・管理・操作の条件（義務）のある契約件数	件	件	件

契約期間			
1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上	
契約件数	件	件	件

Ⅰ－２「主たる業務」のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

（主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。）

業務区分	自動車（D）			その他（F）			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台		台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件（義務）のある契約件数	台		台				

注：調査事項「９のⅠ－１」の（A）～（C）いずれかのリース年間契約件数について左欄の契約期間別に件数を記入してください。
リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

★表面　調査事項「５のⅡ」で記入した（A）～（D）、（F）の業務のうちで、売上高が最も多い業務１つ（＝主たる業務）について、調査事項「９のⅠ－１」又は「９のⅠ-２」の（A）～（D）、（F）の表のうち、該当する業務の表のみに、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務（D）」「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」「その他の物品賃貸業務（F）」のいずれかの場合にのみ記入してください。

10　保有数量等

５のⅡの「主たる業務」が「自動車賃貸業務（D）」の場合、下記の項目を記入してください。

Ⅰ「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

（平成21年11月１日現在で保有している自動車の台数を記入してください。）

レンタル	台
リース	台

Ⅱ「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付た割合

インターネット受付割合　　%

注：調査事項「８-Ⅰ」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

５のⅡの「主たる業務」が「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」の場合、下記の項目を記入してください。

Ⅲ 賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

Ⅲ－１ 主な賃貸物件（主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。）

1.スキー、スノーボード　2.スケート　3.自転車　4.ヨット、水上バイク、モーターボート　5.テント　6.その他

Ⅲ－２「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸出し					

Ⅲ－３ 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

５のⅡの「主たる業務」が「その他の物品賃貸業務（F）」の場合、下記の項目を記入してください。

Ⅳ レンタル物品の保有数量

区分		保有数量
レンタル	映画・演劇用品	
	音楽・映像記録物	
	貸衣しょう	
	その他	

＊表面 調査事項「５のⅡ」に関連する「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」の詳細については、以下のとおりです。

１：総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、「産業用機械器具賃貸業務（B）」、「事務用機械器具賃貸業務（C）」、「自動車賃貸業務（D）」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」、「その他の物品賃貸業務（F）」の５業務で取り扱う物件のうち３つ以上にわたり、かつ、賃貸する期間が１年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

２：その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、「産業用機械器具賃貸業務（B）」、「事務用機械器具賃貸業務（C）」、「自動車賃貸業務（D）」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」、「その他の物品賃貸業務（F）」の５業務で取り扱う物のうち３つ以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名		報告者（代表者）の氏名
	部署名	フリガナ 氏名	